

この1年で発覚した政府の不祥事等と 毎月勤労統計に関する違法・不当な行為

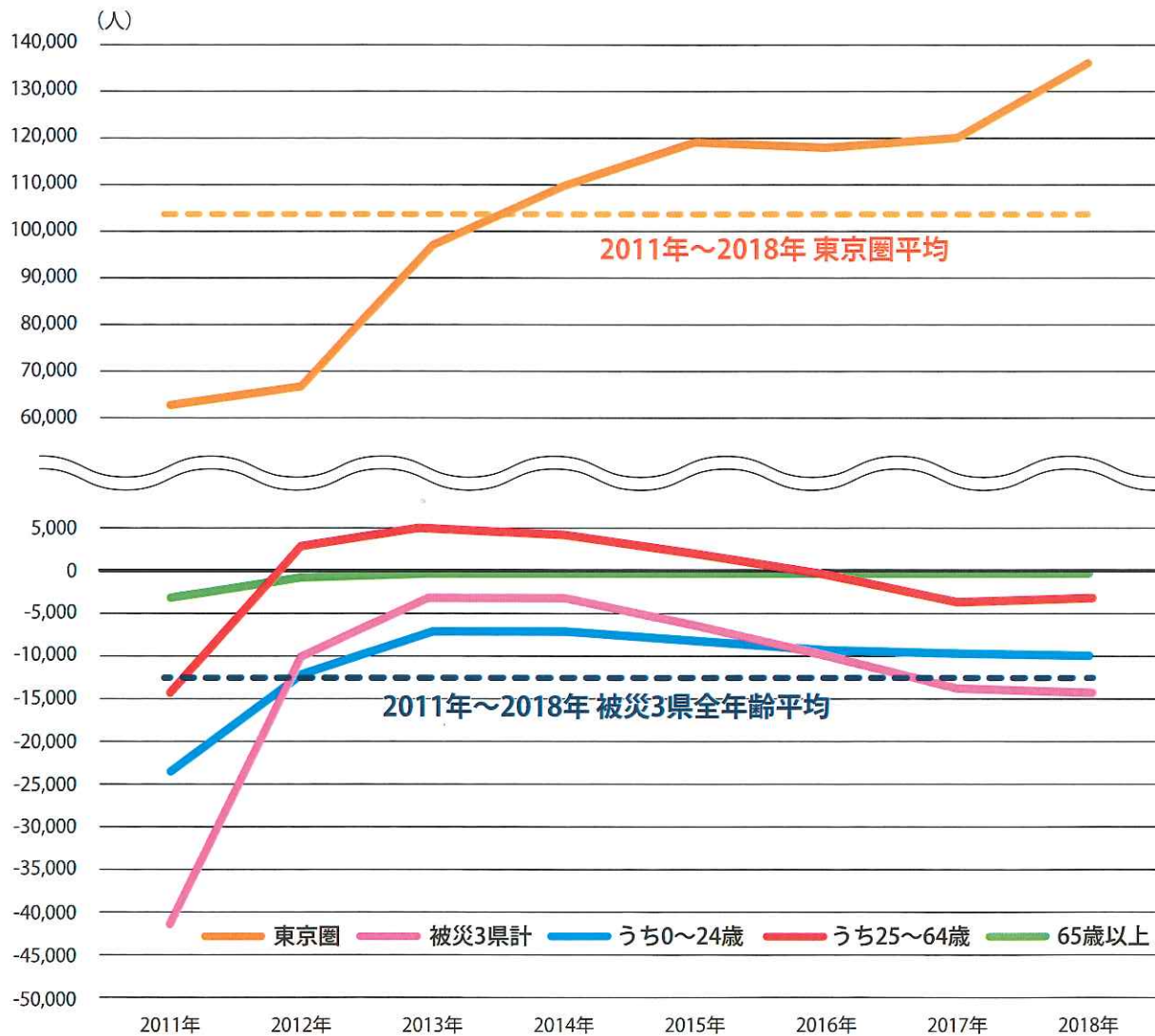
発覚した政府の不祥事等		毎月勤労統計に関する違法・不当な行為	
		2018年 1月	違法な抽出調査を改めることなく賃金水準をかさ上げするための「復元」処理を開始
2018年 2月	厚生労働省で、裁量労働制を巡るデータに多数の不備		
3月	財務省で、首相夫人に関する記述のある森友学園への国有地売却に関する決裁文書を改ざん		
4月	防衛省で、「不存在」とされていた陸上自衛隊イラク派遣の日報が存在		
5月	柳瀬首相秘書官が前年7月の国家答弁を翻し、加計学園関係者と首相官邸で3回会った旨答弁		
		6月	神奈川、愛知、大阪の3府県も違法な抽出調査に切り替えるための通知を發出
8月	中央官庁で、42年間にわたり障害者雇用の水増し		
		9月	総務省の統計委員会において、賃金の高い伸び率について虚偽の説明
11月	法務省で、失踪した外国人技能実習生の失踪理由等の集計に多数の誤り		
12月	厚生労働省で、水道法改正にあたり検証した海外の民営化失敗例は3件のみ	12月	根本厚労相が問題を認識した後も、20日間にわたり公表せず
2019年 1月	厚生労働省で、賃金構造基本統計において、調査員調査と偽って郵送調査	2019年 1月	監察委による厚生労働省職員への聞き取りの大半に同省幹部らが関与

被災3県(岩手県、宮城県、福島県)及び東京圏の 年齢別転入・転出超過数(日本人移動者) (2011年~2018年)

男女計

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	8年間の平均
被災3県計	-41,226	-10,159	-2,975	-2,974	-6,593	-10,192	-14,018	-14,541	-12,835
うち0~24歳	-23,789	-12,240	-7,319	-7,283	-8,039	-9,268	-10,074	-10,355	-11,046
25~64歳	-14,397	2,705	4,796	4,464	1,703	-613	-3,554	-3,643	-1,067
65歳以上	-3,037	-620	-452	-155	-257	-310	-389	-543	-720
東京圏	62,809	67,209	96,524	109,408	119,357	117,868	119,779	135,600	103,569

資料：住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）より算出



出典：総務省資料を基に階猛事務所作成

平成31年2月5日（火）衆議院 予算委員会 衆議院議員 階 猛（国民民主党）

パネル写し

キャッシュレス・消費者還元事業

平成31年度予算案額 **2,798億円** (新規)

事業の内容

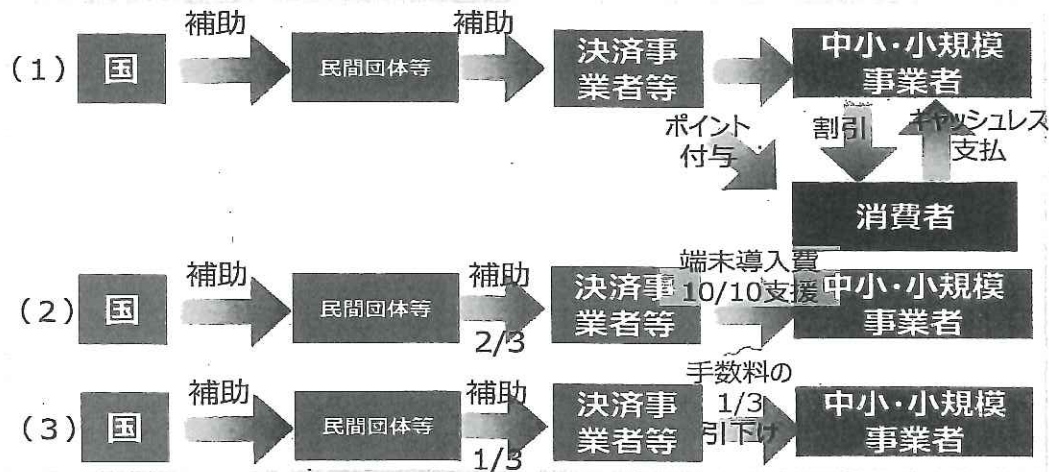
事業目的・概要

- 平成31年10月1日の消費税率引上げに伴い、需要平準化対策として、キャッシュレス対応による生産性向上や消費者の利便性向上の観点も含め、消費税率引上げ後の一定期間に限り、中小・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元・割引を支援します。
- 本支援を実施することで中小・小規模事業者における消費喚起を後押しするとともに、事業者・消費者双方におけるキャッシュレス化を推進します。

成果目標

- 本事業の効果も含めて、2025年までに民間最終消費支出に占めるキャッシュレス決済比率40%を実現します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

(1) 消費者への還元

- 平成31年10月1日の消費税率引上げ後9か月間について、消費者がキャッシュレス決済手段を用いて中小・小規模の小売店・サービス業者・飲食店等で支払いを行った場合、個別店舗については5%、フランチャイズチェーン加盟店等については2%を消費者に還元します。

①社会通念上不適切と考えられる者、②換金性の高い取引、③別途の需要平準化対策が講じられる取引、④一部の消費税非課税取引がその取引の太宗を占めると考えられる者などを除き、幅広く中小・小規模事業者を対象とします。

- なお、決済事業者は、当該中小・小規模事業者に課す加盟店手数料を3.25%以下にしておく必要があります。
- 補助にあたっては、決済事業者が中小・小規模事業者に提供するキャッシュレス決済のプランを提示し、その中から、中小・小規模事業者が自らに望ましいプランを選択します。

(2) 決済端末等の導入補助

- (1)の枠組みに沿って中小・小規模事業者がキャッシュレス決済を導入する際に、必要な端末等導入費用の1/3を決済事業者が負担することを前提に、残りの2/3を国が補助します。

(3) 決済手数料の補助

- (1)の枠組みに沿って中小・小規模事業者がキャッシュレス決済を行う際に決済事業者を支払う加盟店手数料(3.25%以下)の1/3を、期間中補助します。

(4) キャッシュレス決済の周知・普及

- キャッシュレス決済は、中小・小規模事業者にとって、レジ締めの手間やコストが省けるなど生産性を高めることができ、消費者にとっても、ATMから現金を引き出す手間が省けるなどのメリットがあります。
- こうしたキャッシュレス化のメリットや本事業の内容を分かりやすく周知・普及します。

出典：経済産業省公表資料

平成31年2月5日(火) 衆議院 予算委員会 衆議院議員 階 猛 (国民民主党)



1

アクアコインとは？



- ・アクアコインとは、君津信用組合・木更津市・木更津商工会議所が連携して導入・普及に取り組む、スマートフォンを活用した木更津市内限定で利用できる電子地域通貨です。
- ・利用者がスマートフォンの専用アプリを使用して、加盟店に設置してあるQRコードを読み取り、利用代金の決済をキャッシュレスで電子的に行うものです。
- ・電子地域通貨での金融機関・市役所・商工会議所の連携は全国初！
- ・「電子地域通貨を活用した地域経済の活性化」は、木更津市の推し進めていく施策の一つで、木更津市民 13 万 5 千人がつながるビッグプロジェクトです。



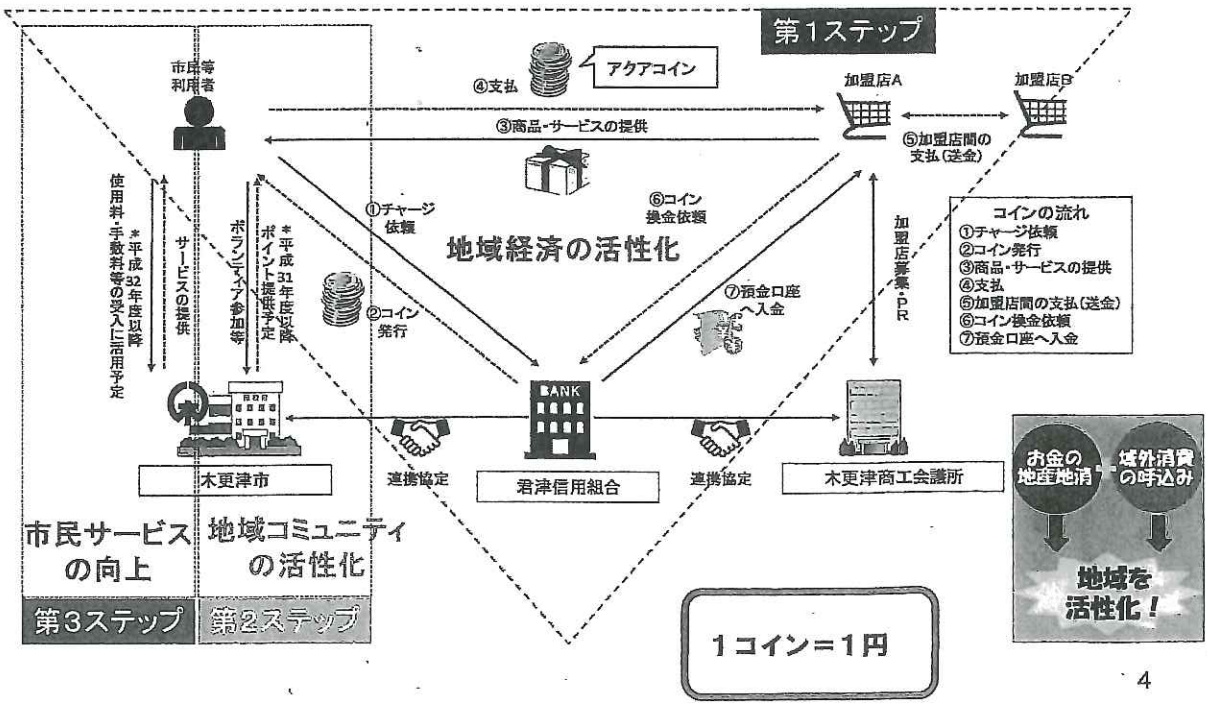
加盟店になって「アクアコイン」のメリットを皆で享受しましょう。

※QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



2

アクアコイン概念図



出典：木更津信用組合・木更津市・木更津商工会議所 作成

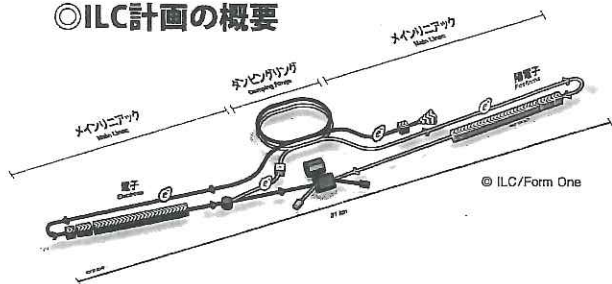
「電子地域通貨 アクアコインのご案内」より抜粋

平成31年2月5日(火) 衆議院 予算委員会 衆議院議員 階 猛 (国民民主党)

ILCの

実現によって、 日本の未来が 変わります!

◎ILC計画の概要



■国際リニアコライダー (ILC: International Linear Collider) は、電子とその反粒子である陽電子を超高エネルギーで正面衝突させ、宇宙の始まり(ビッグバン)から1兆分の1秒後の状態を人為的に再現。

■約30km~50kmの直線形、深さ約100mの地下に設置。衝突によって生成されるさまざまな粒子を測定、解析し未知の素粒子の探索、力の起源等を究明。

ILCの建設候補地

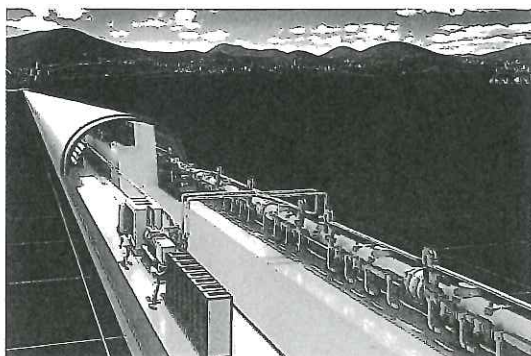
〈ILCの建設地の条件〉

振動が少なく、活断層の無い安定した岩盤があること。地上とのアクセス効率が良いこと、周辺市街地や中核都市との連携性が良いこと、空港や交通アクセス(道路、鉄道)が良好であること。

ILCの建設時期

着工は2010年代後半以降になる見込

建設費用8,300億円(国際間調整の上、決定)



ILC完成予想図

© Rey, Hori

アジア初の 国際科学イノベーション拠点 を東北に実現する

ILCを素粒子物理学研究の中核拠点として東北に実現し、国内外の研究機関や大学とのネットワークを形成する。

東北にグローバル都市を創成する

世界中から研究者とその家族1万人が集う都市を創成。日本の既存の社会・文化と世界の多様な宗教・文化・習慣を持つ人々を融合した都市モデルを形成する。

日本の将来を担うグローバル人材を 東北から輩出する

素粒子物理学研究の世界的な中核拠点、世界中から多様な人々が集まる都市環境を活かし、日本の将来を担う人材を育成する。



Technician Mike Myers checks components of stochastic cooling "kickers," which generate electric fields to nudge ions in RHIC's gold beams back into tightly packed bunches. This system of squeezing and cooling beams has produced dramatic increases in collision rates—and the data coming out of RHIC.

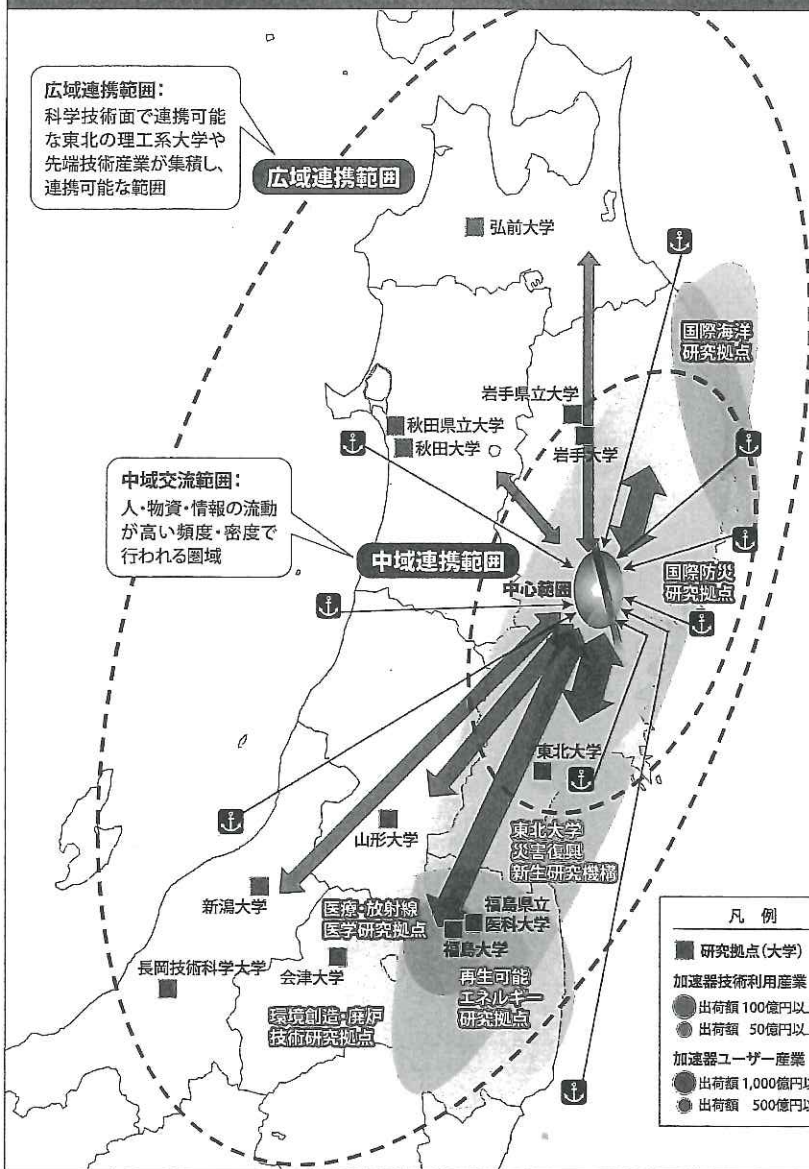
70兆円の産業分野から 新産業を創出する

日本の工業製品(300兆円)のうち加速器関連技術を利用した製品は70兆円。関連産業を集積し、基礎科学研究が生み出す技術を新産業創出に結びつける。

外交・安全保障政策を強化する

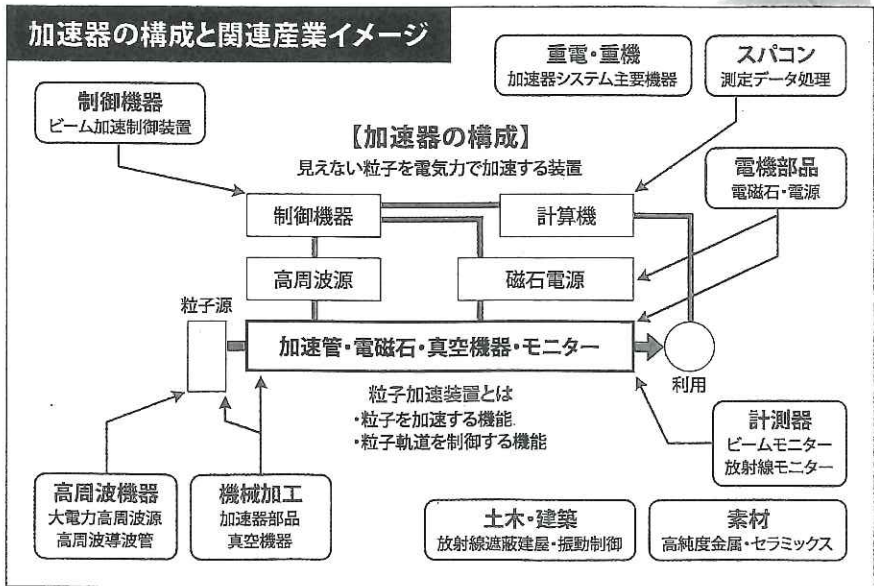
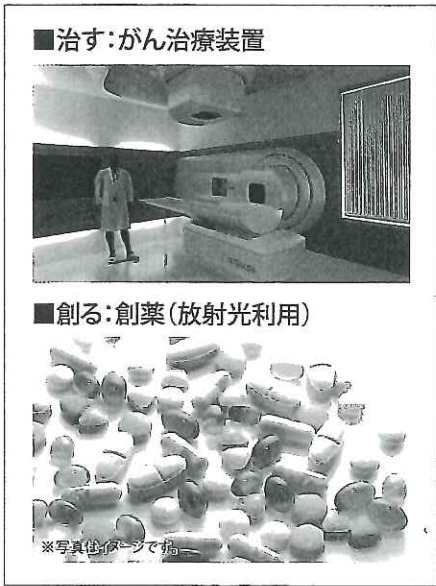
国防上重要な戦略技術である超伝導加速器の開発拠点として展開。科学技術外交を通じて国際ルール作りを主導し、アジアにおける日本の地位を確立する。

「広域連携範囲」における大学・研究拠点・産業等との連携イメージ



- | |
|---|
| 青森県
● デジタルカメラ |
| 秋田県
● 半導体製造装置の部分品等 ● 液晶パネル
● 電子顕微鏡 |
| 岩手県
● フラットパネルディスプレイ製造装置 ● 軽・小型自動車
● 半導体製造装置の部分品等
● ウェーハプロセス(電子回路形成)用処理装置
● 医療用X線装置 |
| 宮城県
● ウェーハプロセス(電子回路形成)用処理装置 ● デジタルカメラ
● 半導体製造装置の部分品等 ● 液晶パネル
● リチウムイオン電池 ● その他の通信・画像(有線)装置 |
| 山形県
● ウェーハプロセス(電子回路形成)用処理装置 ● 他に分類されない電子部品等
● フラットパネルディスプレイ製造装置 ● パーソナルコンピュータ
● 電子顕微鏡 ● モス型集積回路(論理素子)
● 半導体製造装置の部分品等 ● 液晶テレビジョン受信機
● 携帯電話機、PHS電話機 |
| 福島県
● その他の放電ランプ ● トラック(けん引車含む)
● 蛍光ランプ ● デジタルカメラ
● 半導体製造装置の部分品等 ● パーソナルコンピュータ
● その他の電子管 ● 印刷装置
● リチウムイオン電池 |
| 新潟県
● ウェーハプロセス(電子回路形成)用処理装置 ● リジッドプリント配線板
● フラットパネルディスプレイ製造装置 ● 計量器・測定器・分析機器等
● モス型集積回路(論理素子)
● 液晶テレビジョン受信機
● 他に分類されない電子部品等 |

(出典) 東北ILC推進協議会の「ILCを核とした東北の未来ビジョン」より



出典：東北経済連合会作成「国際リニアコライダーが日本を変える」より抜粋
 平成31年2月5日(火) 衆議院 予算委員会 衆議院議員 階 猛(国民民主党)

計数表

成長実現ケース

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
実質GDP成長率	(1.9)	(0.9)	(1.3)	(1.6)	(1.5)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(1.9)	(1.9)
実質GNI成長率	(1.6)	(0.5)	(1.6)	(2.0)	(1.6)	(1.7)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)
名目GDP成長率	(2.0)	(0.9)	(2.4)	(2.9)	(2.8)	(3.0)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.4)
名目GDP	547.4	552.5	566.1	582.6	598.6	616.8	637.7	659.5	682.3	705.7	729.7	754.2
1人当たり名目GNI成長率	(2.5)	(1.3)	(2.9)	(3.4)	(3.3)	(3.4)	(3.6)	(3.7)	(3.8)	(3.8)	(3.8)	(3.8)
1人当たり名目GNI (※万円)	448	454	467	483	499	516	535	555	576	597	620	643
潜在成長率	(1.0)	(1.0)	(1.2)	(1.5)	(1.8)	(1.9)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(1.9)	(1.9)
物価上昇率												
消費者物価	(0.7)	(1.0)	(1.1)	(1.6)	(1.7)	(1.9)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)
国内企業物価	(2.7)	(2.7)	(2.0)	(1.7)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)
GDPデフレーター	(0.1)	(0.0)	(1.1)	(1.3)	(1.2)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)
完全失業率	(2.7)	(2.4)	(2.3)	(2.3)	(2.4)	(2.4)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.7)
名目長期金利	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.9)	(1.4)	(2.1)	(2.6)	(3.1)	(3.4)
部門別収支												
一般政府	[▲2.7]	[▲3.6]	[▲3.4]	[▲1.7]	[▲1.1]	[▲0.5]	[▲0.1]	[0.2]	[0.4]	[0.7]	[0.8]	[1.0]
民間	[6.7]	[7.2]	[7.3]	[6.2]	[5.7]	[5.1]	[4.1]	[4.1]	[3.7]	[3.3]	[3.1]	[2.8]
海外	[▲3.9]	[▲3.6]	[▲3.9]	[▲4.5]	[▲4.7]	[▲4.6]	[▲4.4]	[▲4.2]	[▲4.1]	[▲4.0]	[▲3.9]	[▲3.8]

【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース)

[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
基礎的財政収支	▲12.1	▲15.2	▲14.6	▲10.1	▲7.6	▲6.1	▲4.7	▲2.9	▲1.1	1.0	3.1	5.1
(対名目GDP比)	[▲2.2]	[▲2.8]	[▲2.6]	[▲1.7]	[▲1.3]	[▲1.0]	[▲0.7]	[▲0.4]	[▲0.2]	[0.1]	[0.4]	[0.7]
国	▲13.9	▲17.0	▲16.1	▲13.6	▲12.3	▲11.6	▲11.1	▲10.4	▲9.5	▲8.6	▲7.8	▲7.0
(対名目GDP比)	[▲2.5]	[▲3.1]	[▲2.8]	[▲2.3]	[▲2.0]	[▲1.9]	[▲1.7]	[▲1.6]	[▲1.4]	[▲1.2]	[▲1.1]	[▲0.9]
地方	1.8	1.8	1.5	3.5	4.6	5.6	6.5	7.4	8.5	9.6	10.9	12.1
(対名目GDP比)	[0.3]	[0.3]	[0.3]	[0.6]	[0.8]	[0.9]	[1.0]	[1.1]	[1.2]	[1.4]	[1.5]	[1.6]
財政収支	▲19.5	▲22.4	▲22.2	▲16.2	▲13.1	▲11.2	▲9.9	▲8.9	▲8.4	▲8.3	▲8.7	▲9.5
(対名目GDP比)	[▲3.6]	[▲4.1]	[▲3.9]	[▲2.8]	[▲2.2]	[▲1.8]	[▲1.5]	[▲1.3]	[▲1.2]	[▲1.2]	[▲1.2]	[▲1.3]
国	▲19.7	▲22.7	▲22.3	▲18.1	▲16.2	▲15.4	▲15.1	▲15.2	▲15.8	▲16.9	▲18.5	▲20.5
(対名目GDP比)	[▲3.6]	[▲4.1]	[▲3.9]	[▲3.1]	[▲2.7]	[▲2.5]	[▲2.4]	[▲2.3]	[▲2.3]	[▲2.4]	[▲2.5]	[▲2.7]
地方	0.2	0.3	0.1	1.9	3.1	4.2	5.3	6.3	7.4	8.5	9.7	10.9
(対名目GDP比)	[0.0]	[0.1]	[0.0]	[0.3]	[0.5]	[0.7]	[0.8]	[1.0]	[1.1]	[1.2]	[1.3]	[1.5]
公債等残高	1034.1	1061.0	1075.8	1088.8	1099.2	1108.7	1117.5	1126.3	1136.3	1148.0	1161.7	1177.8
(対名目GDP比)	[188.9]	[192.0]	[190.1]	[186.9]	[183.6]	[179.7]	[175.2]	[170.8]	[166.6]	[162.7]	[159.2]	[156.2]

【国の一般会計の姿】

兆円程度

年 度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
歳出	98.1	101.4	101.5	102.9	103.1	105.1	107.7	110.8	114.7	119.2	124.4	130.1
基礎的財政収支対象経費	75.6	78.6	77.9	80.5	80.6	82.4	84.4	86.4	88.4	90.3	92.6	94.9
社会保障関係費	32.5	33.0	34.1	36.3	36.9	37.8	38.7	39.6	40.5	41.4	42.3	43.3
地方交付税等	15.6	16.0	16.0	16.6	17.0	17.5	18.2	18.6	19.2	19.7	20.4	21.1
その他	27.5	29.6	27.9	27.5	26.6	27.1	27.6	28.2	28.7	29.3	29.9	30.5
国債費	22.5	22.7	23.5	22.4	22.5	22.7	23.2	24.4	26.3	28.8	31.8	35.2
税収等	65.7	66.0	68.8	71.5	73.2	75.4	78.0	80.8	83.6	86.5	89.5	92.5
税収	58.8	59.9	62.5	66.3	68.0	70.1	72.6	75.2	77.9	80.6	83.5	86.4
その他収入	6.9	6.0	6.3	5.2	5.2	5.3	5.5	5.6	5.7	5.8	6.0	6.1
歳出と税収等との差額	33.6	35.4	32.7	31.4	29.8	29.7	29.7	30.0	31.1	32.7	35.0	37.6
一般会計における基礎的財政収支	▲9.9	▲12.7	▲9.2	▲9.0	▲7.4	▲7.0	▲6.4	▲5.6	▲4.8	▲3.9	▲3.1	▲2.4

【地方の普通会計の姿】

兆円程度

年 度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
歳出	95.5	96.7	96.8	99.5	99.8	101.6	103.6	105.8	108.3	111.3	114.6	118.2
公債費	12.6	12.2	11.9	11.9	11.8	11.7	11.5	11.1	10.8	10.6	10.6	10.6
税収等	82.7	84.4	84.6	89.0	90.4	92.9	95.6	98.3	101.2	104.3	107.8	111.5
税収	42.2	43.2	43.8	45.8	46.7	48.1	49.7	51.4	53.2	55.1	57.1	59.1
歳出と税収等との差額	12.8	12.3	12.2	10.4	9.4	8.8	8.0	7.5	7.1	6.9	6.9	6.8
普通会計における基礎的財政収支	2.5	1.9	2.0	3.6	4.6	5.3	6.1	6.9	7.8	9.0	10.4	11.9

(注1) 「国の一般会計の姿」のうち、2017年度までは決算、2018年度は補正予算政府案(第2号)、2019年度は予算政府案による。「地方普通会計の姿」のうち、2017年度は決算による。

(注2) 基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出のうち、国債費及び決算不足補てん繰戻しを除いたもの。

(注3) 「国の一般会計の姿」のうち、2017年度のその他収入は、税外収入と前年度剰余金(含む繰越財源)の合計から、翌年度への繰越額(4.3兆円程度)等を控除したものの。

(注4) 「地方の普通会計の姿」のうち、税収等は歳入総額から地方債、積立金取崩し額、繰越金を控除したものの。税収は地方税と地方譲与税の合計額。

ベースラインケース

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
実質GDP成長率	(1.9)	(0.9)	(1.3)	(1.4)	(1.0)	(1.1)	(1.1)	(1.1)	(1.1)	(1.1)	(1.0)	(0.9)
実質GNI成長率	(1.6)	(0.5)	(1.6)	(1.8)	(1.2)	(1.1)	(0.9)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.9)
名目GDP成長率	(2.0)	(0.9)	(2.4)	(2.3)	(1.5)	(1.7)	(1.7)	(1.7)	(1.6)	(1.6)	(1.5)	(1.5)
名目GDP	547.4	552.5	566.1	579.1	587.9	597.9	607.9	618.1	628.2	638.2	648.0	657.6
1人当たり名目GNI成長率	(2.5)	(1.3)	(2.9)	(2.9)	(2.1)	(2.1)	(1.9)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)
1人当たり名目GNI (※万円)	448	454	467	481	491	501	511	521	531	542	552	563
潜在成長率	(1.0)	(1.0)	(1.2)	(1.3)	(1.4)	(1.3)	(1.2)	(1.1)	(1.1)	(1.1)	(1.0)	(0.9)
物価上昇率												
消費者物価	(0.7)	(1.0)	(1.1)	(1.3)	(1.1)	(1.1)	(1.1)	(1.1)	(1.1)	(1.1)	(1.1)	(1.1)
国内企業物価	(2.7)	(2.7)	(2.0)	(1.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)
GDPデフレーター	(0.1)	(0.0)	(1.1)	(0.9)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)
完全失業率	(2.7)	(2.4)	(2.3)	(2.3)	(2.4)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(2.6)
名目長期金利	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.6)	(1.2)	(1.6)	(1.8)	(1.9)	(2.0)
部門別収支												
一般政府	[▲2.7]	[▲3.6]	[▲3.4]	[▲1.8]	[▲1.3]	[▲1.0]	[▲0.8]	[▲0.7]	[▲0.7]	[▲0.7]	[▲0.8]	[▲0.9]
民間	[6.7]	[7.2]	[7.3]	[6.2]	[5.9]	[5.5]	[5.0]	[4.7]	[4.5]	[4.3]	[4.3]	[4.2]
海外	[▲3.9]	[▲3.6]	[▲3.9]	[▲4.4]	[▲4.5]	[▲4.5]	[▲4.2]	[▲4.0]	[▲3.8]	[▲3.6]	[▲3.5]	[▲3.3]

【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース)

[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
基礎的財政収支	▲12.1	▲15.2	▲14.6	▲10.3	▲8.5	▲7.9	▲7.6	▲7.2	▲6.8	▲6.4	▲6.3	▲6.2
(対名目GDP比)	[▲2.2]	[▲2.8]	[▲2.6]	[▲1.8]	[▲1.5]	[▲1.3]	[▲1.3]	[▲1.2]	[▲1.1]	[▲1.0]	[▲1.0]	[▲0.9]
国	▲13.9	▲17.0	▲16.1	▲13.6	▲12.5	▲12.4	▲12.4	▲11.9	▲11.5	▲11.1	▲11.1	▲11.1
(対名目GDP比)	[▲2.5]	[▲3.1]	[▲2.8]	[▲2.4]	[▲2.1]	[▲2.1]	[▲2.0]	[▲1.9]	[▲1.8]	[▲1.7]	[▲1.7]	[▲1.7]
地方	1.8	1.8	1.5	3.3	4.0	4.6	4.8	4.7	4.7	4.8	4.9	4.9
(対名目GDP比)	[0.3]	[0.3]	[0.3]	[0.6]	[0.7]	[0.8]	[0.8]	[0.8]	[0.7]	[0.7]	[0.8]	[0.8]
財政収支	▲19.5	▲22.4	▲22.2	▲16.4	▲14.0	▲12.9	▲12.6	▲12.6	▲13.4	▲14.5	▲16.0	▲17.6
(対名目GDP比)	[▲3.6]	[▲4.1]	[▲3.9]	[▲2.8]	[▲2.4]	[▲2.2]	[▲2.1]	[▲2.0]	[▲2.1]	[▲2.3]	[▲2.5]	[▲2.7]
国	▲19.7	▲22.7	▲22.3	▲18.1	▲16.5	▲16.1	▲16.1	▲16.2	▲16.9	▲18.1	▲19.6	▲21.1
(対名目GDP比)	[▲3.6]	[▲4.1]	[▲3.9]	[▲3.1]	[▲2.8]	[▲2.7]	[▲2.7]	[▲2.6]	[▲2.7]	[▲2.8]	[▲3.0]	[▲3.2]
地方	0.2	0.3	0.1	1.7	2.5	3.2	3.5	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5
(対名目GDP比)	[0.0]	[0.1]	[0.0]	[0.3]	[0.4]	[0.5]	[0.6]	[0.6]	[0.6]	[0.6]	[0.5]	[0.5]
公債等残高	1034.1	1061.0	1075.8	1089.1	1100.4	1111.4	1122.5	1134.0	1146.9	1161.3	1177.2	1194.8
(対名目GDP比)	[188.9]	[192.0]	[190.1]	[188.1]	[187.2]	[185.9]	[184.6]	[183.5]	[182.6]	[182.0]	[181.7]	[181.7]

【国の一般会計の姿】

兆円程度

年 度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
歳出	98.1	101.4	101.5	102.7	102.3	103.7	105.3	107.2	109.9	112.7	115.9	119.1
基礎的財政収支対象経費	75.6	78.6	77.9	80.2	79.8	81.0	82.2	83.3	84.4	85.3	86.5	87.7
社会保障関係費	32.5	33.0	34.1	36.3	36.8	37.4	38.1	38.7	39.3	39.9	40.5	41.2
地方交付税等	15.6	16.0	16.0	16.5	16.7	17.0	17.3	17.4	17.6	17.7	18.0	18.2
その他	27.5	29.6	27.9	27.4	26.4	26.6	26.9	27.2	27.5	27.7	28.0	28.3
国債費	22.5	22.7	23.5	22.4	22.5	22.6	23.0	23.9	25.5	27.4	29.4	31.4
税収等	65.7	66.0	68.8	71.1	71.9	73.1	74.4	75.7	77.0	78.2	79.4	80.6
税収	58.8	59.9	62.5	65.9	66.7	67.9	69.1	70.4	71.6	72.7	73.9	75.0
その他収入	6.9	6.0	6.3	5.2	5.2	5.2	5.3	5.3	5.4	5.5	5.5	5.6
歳出と税収等との差額	33.6	35.4	32.7	31.6	30.4	30.6	30.9	31.5	32.9	34.5	36.5	38.5
一般会計における基礎的財政収支	▲9.9	▲12.7	▲9.2	▲9.1	▲7.9	▲7.9	▲7.9	▲7.6	▲7.4	▲7.1	▲7.1	▲7.1

【地方の普通会計の姿】

兆円程度

年 度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
歳出	95.5	96.7	96.8	99.2	99.0	100.2	101.1	102.0	102.9	103.9	105.1	106.4
公債費	12.6	12.2	11.9	11.9	11.8	11.7	11.5	11.1	10.8	10.7	10.7	10.8
税収等	82.7	84.4	84.6	88.6	89.2	90.6	91.9	93.0	94.1	95.2	96.5	97.8
税収	42.2	43.2	43.8	45.5	46.0	46.9	47.7	48.5	49.2	50.0	50.8	51.5
歳出と税収等との差額	12.8	12.3	12.2	10.6	9.8	9.6	9.3	9.0	8.8	8.7	8.6	8.6
普通会計における基礎的財政収支	2.5	1.9	2.0	3.5	4.1	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5	4.6	4.6

(注1) 「国の一般会計の姿」のうち、2017年度までは決算、2018年度は補正予算政府案(第2号)、2019年度は予算政府案による。「地方普通会計の姿」のうち、2017年度は決算による。

(注2) 基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出のうち、国債費及び決算不足補てん繰戻しを除いたもの。

(注3) 「国の一般会計の姿」のうち、2017年度のその他収入は、税外収入と前年度剰余金(含む繰越財源)の合計から、翌年度への繰越額(4.3兆円程度)等を控除したもの。

(注4) 「地方の普通会計の姿」のうち、税収等は歳入総額から地方債、積立金取崩し額、繰越金を控除したもの。税収は地方税と地方譲与税の合計額。

出典：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成31年1月30日 経済財政諮問会議提出)より抜粋
平成31年2月5日(火) 衆議院 予算委員会 衆議院議員 階 猛(国民民主党)

2018～2020 年度の政策委員の大勢見通し

—対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費税率引き 上げ・教育無償化政策 の影響を除くケース
2018 年度	+0.9～+1.0 <+0.9>	+0.8～+0.9 <+0.8>	
10月時点の見通し	+1.3～+1.5 <+1.4>	+0.9～+1.0 <+0.9>	
2019 年度	+0.7～+1.0 <+0.9>	+1.0～+1.3 <+1.1>	+0.8～+1.1 <+0.9>
10月時点の見通し	+0.8～+0.9 <+0.8>	+1.5～+1.7 <+1.6>	+1.3～+1.5 <+1.4>
2020 年度	+0.7～+1.0 <+1.0>	+1.3～+1.5 <+1.5>	+1.2～+1.4 <+1.4>
10月時点の見通し	+0.6～+0.9 <+0.8>	+1.5～+1.7 <+1.6>	+1.4～+1.6 <+1.5>

(注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

(注3) 消費税率については、2019年10月に10%に引き上げられること(軽減税率については酒類と外食を除く飲食料品および新聞に適用されること)、教育無償化政策については、幼児教育無償化が2019年10月に、高等教育無償化等が2020年4月に導入されることを前提としている。なお、消費税率引き上げの2019年度と2020年度の消費者物価への直接的な影響を、税率引き上げが課税品目にフル転嫁されることを前提としたうえで機械的に計算すると、それぞれ+0.5%ポイントとなる。また、現時点の情報をもとに、教育無償化政策の2019年度と2020年度の消費者物価への直接的な影響を一定の仮定に基づき計算すると、それぞれ-0.3%ポイント、-0.4%ポイントとなる。

出典：日本銀行「経済・物価情勢の展望」(平成31年1月)より抜粋

平成31年2月5日(火) 衆議院 予算委員会 衆議院議員 階 猛(国民民主党)

日本銀行政策委員のCPIインフレ率見通し

(前年比、%)

	2013年度 見通し	2014年度 見通し	2015年度 見通し	2016年度 見通し	2017年度 見通し	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2020年度 見通し
2013年1月	0.4	0.9						
4月	0.7	1.4	1.9					
7月	0.6	1.3	1.9					
10月	0.7	1.3	1.9					
2014年1月	0.7	1.3	1.9					
4月	0.8	1.3	1.9	2.1				
7月		1.3	1.9	2.1				
10月		1.2	1.7	2.1				
2015年1月		0.9	1.0	2.2				
4月		0.8	0.8	2.0	1.9			
7月			0.7	1.9	1.8			
10月			0.1	1.4	1.8			
2016年1月			0.1	0.8	1.8			
4月			0.0	0.5	1.7	1.9		
7月				0.1	1.7	1.9		
10月				-0.1	1.5	1.7		
2017年1月				-0.2	1.5	1.7		
4月				-0.3	1.4	1.7	1.9	
7月					1.1	1.5	1.8	
10月					0.8	1.4	1.8	
2018年1月					0.8	1.4	1.8	
4月					0.7	1.3	1.8	1.8
7月						1.1	1.5	1.6
10月						0.9	1.4	1.5
2019年1月						0.8	0.9	1.4
実績値	0.8	0.8	-0.1	-0.2	0.7	0.9	—	—

(注) 1. 政策委員見通しの中央値。

2. CPIインフレ率は、総合除く生鮮食品。消費税率引き上げ・教育無償化政策の影響を除くケース。

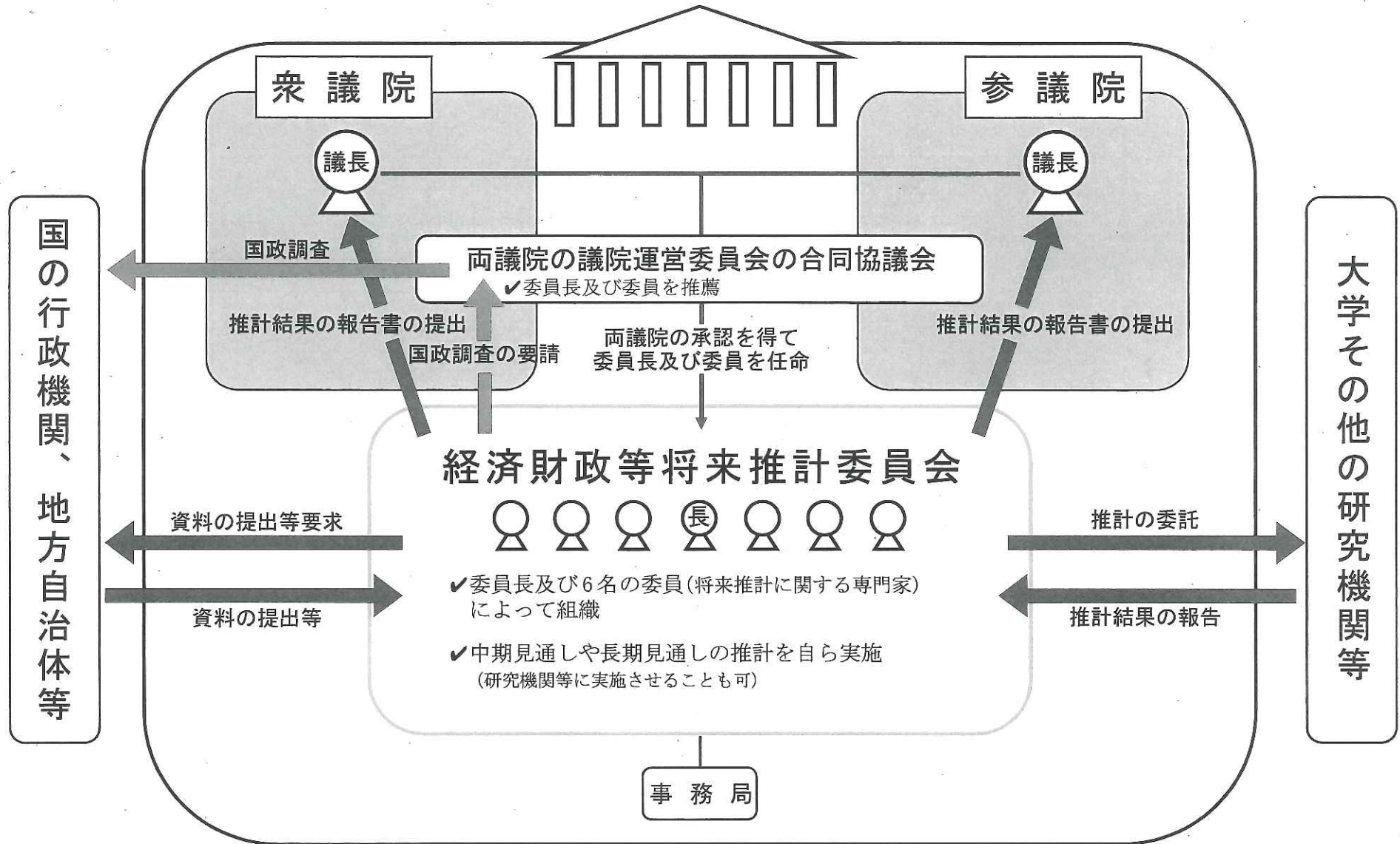
3. 実績値の18年度は、4~12月の値。

(出所) 日本銀行、総務省

出典：日本銀行公表資料（平成31年2月）より抜粋

平成31年2月5日（火） 衆議院 予算委員会 衆議院議員 階 猛（国民民主党）

経済財政等将来推計委員会の活動イメージ（案）



出典：国会に独立将来推計機関の設置を－政策形成の基盤となる経済財政等に関する将来推計のあり方に関する共同提言－（2013年6月19日）を基に階猛事務所作成
 平成31年2月5日（火）衆議院 予算委員会 衆議院議員 階猛（国民民主党）